



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 久志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,860	△0.6	△781	—	△802	—	△559	—
2023年3月期第1四半期	6,899	△5.2	△997	—	△993	—	△696	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △559百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △696百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△50.44	—
2023年3月期第1四半期	△62.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	48,448	13,666	28.2	1,231.47
2023年3月期	49,913	14,517	29.1	1,308.19

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 13,666百万円 2023年3月期 14,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,800	38.6	1,200	—	1,100	—	700	—	63.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	12,620,000株	2023年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,522,536株	2023年3月期	1,522,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	11,097,464株	2023年3月期1Q	11,076,012株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2024年3月期1Q 562,795株、2023年3月562,795株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期1Q 562,795株、2023年3月期1Q 584,247株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行等により、経済・社会活動も回復傾向が続いております。一方で、資源・エネルギー価格や人件費等の上昇による原材料や物流コストの上昇は継続しており、その結果、企業物価・消費者物価とも上昇基調であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましても、金融緩和策は継続され、住宅ローンの低金利は続いておりますが、土地価格は令和5年分路線価や地価公示において全国平均2年連続での上昇となっております。住宅資材価格等についても引き続き上昇傾向にあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、異常気象にともなう自然災害が多発し、安全・安心に対する関心が高まる中、戸建レジリエンス住宅「水害に負けない安心の暮らし」を発売いたしました。浸水の可能性が高い1階をRC（鉄筋コンクリート）造の打ちっ放し仕上げのハイブリッド構成とすることで早期の復旧が可能となります。また、垂直避難がしやすく、日常と災害を両立させるとともに1階空間を様々な活用できる商品です。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高6,860百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失781百万円（前年同期比215百万円改善）、経常損失802百万円（前年同期比191百万円改善）、法人税、住民税及び事業税9百万円、法人税等調整額（益）252百万円を計上し親会社株主に帰属する四半期純損失559百万円（前年同期比136百万円改善）となりました。

当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節的変動があり、当年度においては第4四半期に集中する見込みであります。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、上述の通り安全・安心に対する取り組みとして、戸建レジリエンス住宅の発売を開始いたしました。なお、従前より注力しているZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率は当第1四半期連結会計期間においても100%（前年同期100%）を達成しております。

賃貸・福祉住宅におきましては、賃貸集合住宅においてもZEHの推進に注力し、ZEH比率は当第1四半期連結会計期間において100%（前年同期90%）となりました。

リフォームにおきましては、「住まいリフレッシュキャンペーン」を開催し、3省（国土交通省、経済産業省、環境省）連携による「住宅省エネ2023キャンペーン」を基軸として住宅ストックの省エネ化を推進しました。その結果、受注高において前年同期比29.2%増となりました。

リニューアル流通（既存住宅流通）におきましては、新規物件の仕入れを積極的に行っており、前期より注力しているRCCM（リニューアブル・サイクル・カーボン・マイナス）住宅に注力しました。

フロンティア事業におきましては、サンヨーアーキテック株式会社にて太陽光、蓄電池等のエコ・エネルギー設備の販売にとどまらず、当社軽量鉄骨技術を生かした鉄骨構造躯体の販売、請負やEV充電設備販売等に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高4,384百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失346百万円（前年同期比145百万円改善）となりました。

マンション事業におきましては、当第1四半期においては新規の竣工物件はなく、「サンメゾン京都堺町通ザ・テラス」（京都市下京区：31戸）、「サンメゾン松山雄郡」（愛媛県松山市：55戸）の販売を開始しました。また、9月竣工予定である「THE CROSS CITY TOWER」（大阪市浪速区：190戸）等の販売や竣工に向けて注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高1,449百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失178百万円（前年同期比76百万円改善）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスや地方創生を担っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の業績は、売上高1,026百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失57百万円（前年同期比11百万円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は48,448百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,465百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等467百万円、仕掛販売用不動産3,025百万円の増加、現金及び預金4,337百万円、販売用不動産1,014百万円の減少等によるものです。

負債総額は34,781百万円となり、前連結会計年度末と比較し614百万円の減少となりました。主な要因は、長・短借入金2,200百万円の増加、支払手形・工事未払金等2,473百万円の減少等によるものです。

純資産総額は13,666百万円となり、前連結会計年度末と比較し851百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金851百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,252,669	8,915,362
受取手形・完成工事未収入金等	1,962,089	2,430,079
販売用不動産	9,651,084	8,636,628
仕掛販売用不動産	18,129,054	21,154,670
未成工事支出金	115,568	171,649
その他の棚卸資産	171,532	205,907
前払費用	325,925	379,032
その他	451,789	497,556
貸倒引当金	△476	△458
流動資産合計	44,059,237	42,390,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,219,720	2,194,192
土地	1,083,287	1,083,287
その他(純額)	61,755	59,621
有形固定資産合計	3,364,763	3,337,100
無形固定資産		
ソフトウェア	36,527	33,290
その他	24,832	21,532
無形固定資産合計	61,359	54,823
投資その他の資産		
投資有価証券	31,340	31,340
繰延税金資産	922,926	1,166,500
その他	1,477,942	1,472,545
貸倒引当金	△3,740	△4,623
投資その他の資産合計	2,428,467	2,665,762
固定資産合計	5,854,590	6,057,686
資産合計	49,913,828	48,448,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,964,536	3,491,051
短期借入金	4,408,000	6,678,000
1年内返済予定の長期借入金	5,883,000	7,468,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払費用	420,170	361,147
未払法人税等	104,893	21,298
未成工事受入金	3,343,944	3,450,819
前受金	378,620	587,334
賞与引当金	124,679	161,354
完成工事補償引当金	106,200	105,000
その他	1,204,226	653,709
流動負債合計	22,038,270	23,077,714
固定負債		
長期借入金	11,051,000	9,396,000
社債	300,000	300,000
繰延税金負債	20,297	11,492
役員株式給付引当金	173,727	180,897
役員退職慰労引当金	10,658	4,375
退職給付に係る負債	1,404,346	1,418,489
その他	397,899	392,969
固定負債合計	13,357,928	11,704,223
負債合計	35,396,199	34,781,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,600,398	3,600,398
利益剰余金	6,038,462	5,187,161
自己株式	△1,044,598	△1,044,598
株主資本合計	14,539,424	13,688,123
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△21,795	△21,945
その他の包括利益累計額合計	△21,795	△21,945
純資産合計	14,517,628	13,666,177
負債純資産合計	49,913,828	48,448,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,899,060	6,860,175
売上原価	5,902,074	5,694,650
売上総利益	996,985	1,165,524
販売費及び一般管理費	1,994,033	1,946,756
営業損失(△)	△997,047	△781,232
営業外収益		
受取利息	1,500	1,263
受取賃貸料	9,596	10,494
助成金収入	23,617	8,403
その他	1,938	5,127
営業外収益合計	36,652	25,289
営業外費用		
支払利息	30,995	35,630
その他	2,476	10,819
営業外費用合計	33,471	46,449
経常損失(△)	△993,866	△802,392
特別損失		
固定資産除却損	—	135
特別損失合計	—	135
税金等調整前四半期純損失(△)	△993,866	△802,527
法人税、住民税及び事業税	13,815	9,580
法人税等調整額	△311,060	△252,313
法人税等合計	△297,244	△242,733
四半期純損失(△)	△696,621	△559,794
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△696,621	△559,794

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△696,621	△559,794
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	314	△150
その他の包括利益合計	314	△150
四半期包括利益	△696,306	△559,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△696,306	△559,944
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	679,126	568,282	1,247,409	—	1,247,409	—	1,247,409
中部	818,390	84,334	902,725	—	902,725	—	902,725
近畿	1,964,240	563,797	2,528,037	—	2,528,037	—	2,528,037
九州	543,880	279,442	823,322	—	823,322	—	823,322
その他(区分外)	340,753	—	340,753	971,568	1,312,322	—	1,312,322
顧客との契約から生じる 収益	4,346,391	1,495,857	5,842,249	971,568	6,813,817	—	6,813,817
その他の収益	50,848	26,287	77,135	8,106	85,242	—	85,242
外部顧客への売上高	4,397,239	1,522,144	5,919,384	979,675	6,899,060	—	6,899,060
セグメント間の内部売上 高又は振替高	837	540	1,377	1,815	3,193	△3,193	—
計	4,398,077	1,522,684	5,920,762	981,491	6,902,253	△3,193	6,899,060
セグメント損失(△)	△492,146	△255,259	△747,406	△69,460	△816,866	△180,180	△997,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に関連する全地域を一括管理しているものであります。

2. セグメント損失の調整額△180,180千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	521,747	377,617	899,365	—	899,365	—	899,365
中部	711,557	—	711,557	—	711,557	—	711,557
近畿	2,092,812	792,783	2,885,595	—	2,885,595	—	2,885,595
九州	606,646	250,748	857,394	—	857,394	—	857,394
その他(区分外)	397,354	—	397,354	1,011,276	1,408,631	—	1,408,631
顧客との契約から生じる 収益	4,330,118	1,421,148	5,751,267	1,011,276	6,762,544	—	6,762,544
その他の収益	54,474	28,288	82,763	14,867	97,631	—	97,631
外部顧客への売上高	4,384,592	1,449,437	5,834,030	1,026,144	6,860,175	—	6,860,175
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,257	540	8,797	3,568	12,365	△12,365	—
計	4,392,850	1,449,977	5,842,827	1,029,713	6,872,540	△12,365	6,860,175
セグメント損失(△)	△346,924	△178,687	△525,612	△57,966	△583,578	△197,653	△781,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に関連する全地域を一括管理しているものであります。

2. セグメント損失の調整額△197,653千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

①受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	5,494,100	104.9	13,686,617	95.1
マンション事業	7,625,523	227.8	16,089,859	201.1
その他	1,026,144	104.7	—	—
合計	14,145,767	147.9	29,776,476	133.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
1,918,596	1,698,593	9,495,349	1,033,228	14,145,767

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	4,384,592	99.7
マンション事業	1,449,437	95.2
その他	1,026,144	104.7
合計	6,860,175	99.4

- (注) セグメント間取引については相殺消去しております。